

KG REPORT

2019 冬号

ケージー レポート

第126期中間 株主通信

2019年4月1日から2019年9月30日まで



Kanematsu Story

ブラジルから、グローバルな事業展開を。

南米最大の経済規模を誇るブラジル。兼松が現地に事務所を設立したのは1940年。2007年より兼松南米会社として新たに出発し、ブラジルのみならず南米全体のビジネスを活性化するため、食品・食糧、車両、鉄鋼を中心に幅広く事業を展開しています。

株主の皆さまへ



価値創造で社会への 使命を果たします。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

兼松グループの2020年3月期第2四半期連結業績は、米中貿易摩擦や中国における内需停滞の影響を受けた半導体部品・製造装置事業や電子機器・電子材料事業などが減収となった一方、食糧事業では、牧草取引数量の増加や米中貿易摩擦などによる相場高を受け増収となりました。また、仮想化やセキュリティ分野などのIT投資需要が増加したICTソリューション事業や、消費増税および料金分離プラン導入前の駆け込み需要があったモバイル事業などが増益となった一方、中東向け取引が停止したプラン

トインフラ事業や車両・車載部品事業などは減益となりました。その結果、収益は前年同期比ほぼ横ばい、営業活動に係る利益は前年同期比4.9%減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益も3.5%減益となりましたが、通期見通し170億円に対する進捗率は約46%と改善傾向で推移しております。

財政状態については、利益剰余金の積上げなどにより、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)は1,287億円まで増加いたしました。その結果、自己資本比率は23.7%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.5倍と、健全な水準を維持しております。

今後も、中期ビジョン「future 135」で掲げております通り、兼松グループが有する強い事業を更に伸ばし、かつ安定した収益基盤の事業分野で持続的成長を実現していくと共に、効果的な事業投資による規模の拡大や付加価値の獲得を追求して参ります。また、AIやIoTなど先進技術を軸とした新規事業投資にも注力しており、長年培った知見・経験を活かし、専門性を極めた得意分野において競争力を発揮しながら、目標達成に向け邁進して参ります。

配当については、当社は株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識しております。中期ビジョン「future 135」において、総還元性向25~30%を目標として掲げており、中間配当は期初公表どおり、1株当たり30円とさせていただきます。期末配当予想は30円、中間配当と合わせた年間配当予想は1株当たり60円(配当性向29.6%)と、期初公表見通しを据え置きとさせていただきます。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

代表取締役社長

谷川 薫



日本での本格的商用サービス開始 データ取引事業加速

2019年1月に日本政府と欧州委員会は、強固なデータ保護の下で個人情報を自由に流通することを認める「十分な性認定」を採択しました。また、2019年のG20サミットでは、安全でグローバルなデータ流通を促進する包括的なフレームワーク「大阪トラック」が立ち上げられるなど、世界的にデータ流通の制度設計が始まっています。こうした中、兼松は、開設したデータ取引市場がグローバルに利用されているDawex Systems, SAS (Dawex社)と、戦略的パートナーシップ契約を締結しました。これを機に日本市場でデータ取引を行いたい企業・団体間でマッチング、契約から決済までをワンストップで完結できるセキュアなデータ取引市場の開設を目指します。また、兼松は一般社団法人データ流通推進協議会にて、Dawex社の総代理人として欧米での先進事例を紹介するなど、日本におけるデータ利活用の普及に貢献していきます。

データ取引市場イメージ

データ提供企業

- データ商品化
- 提供条件規定
- 価格設定
- データ取引市場への登録
- 潜在的データ取得企業との交渉
- データ配信 (ファイル/API)



小売業



銀行



スマートシティ

データ取引市場

- 登録企業の審査
- 登録企業の管理
- データ取引活動を監視・促進
- 需給マッチング
- 複数のビジネスモデルを管理



データ取得企業

- データの検索・発見
- 需要に即したデータ製品の通知
- データ提供企業・データ製品の評価
- データ提供企業との交渉
- データ取得

保険



自動車



電力



【Dawex社 概要】

- 会社名: Dawex Systems, Société par Actions Simplifiée
- 設立: 2015年
- CEO: Fabrice Tocco, Laurent Lafaye
- 所在地: フランス共和国・リヨン
- 事業内容: データ取引に関わるサービスの開発・販売
- URL: <https://www.dawex.com/en/>

話した言葉を指でなぞった軌跡に表示 しゃべり描き®アプリ

日本語・英語・
中国語など

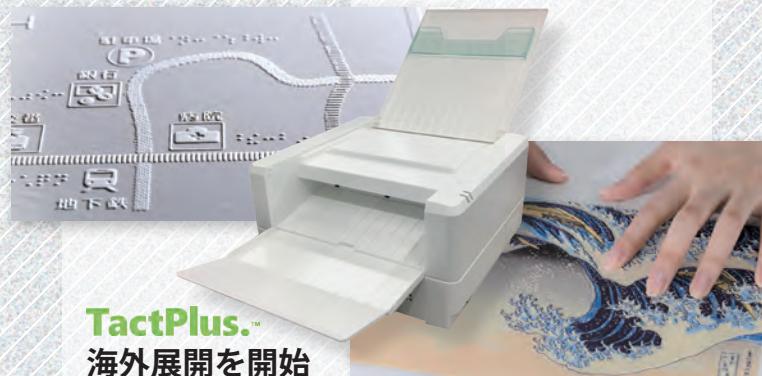
13言語
対応



兼松コミュニケーションズは、三菱電機株式会社が2016年に世界で初めて*開発した、話した言葉を指でなぞった軌跡に表示する「しゃべり描き®アプリ」を商用開発し、iOS®を搭載したスマートフォンやタブレット向けに提供を開始しました。

本アプリは、画面をなぞるだけで話した言葉を文字で表示するだけでなく、配置した文字をそのまま英語や中国語に翻訳する多言語翻訳機能(13言語対応)も有しています。また、保存した画像やカメラで撮影した写真に、話した言葉を重ねて表示することもできます。外国人や聴覚障がい者とのコミュニケーションの場や、教育・医療の現場、SNS(会員制交流サイト)での活用など、円滑で多様なコミュニケーションの実現に貢献して参ります。

※ 2019年6月11日現在(三菱電機調べ)



TactPlus.™
海外展開を開始

点字立体イメージ プリンター

日本語・英語・中国語など
8カ国語対応

兼松は、SINKA株式会社製点字立体イメージプリンター「TactPlus.™」の海外販売を開始しました。

「TactPlus.™」は、簡単な操作で点字や立体イメージを印刷できる画期的なプリンターで、小型で静音、高品質な仕上がりを実現します。音声ガイダンスを標準装備しており、視覚に障がいをもつ方も気軽に扱えます。また、日本語・英語・中国語など8カ国語に対応しています。さらにインクジェット対応用紙を販売予定で、高品質な立体イメージをカラフルに表現することが可能となります。

兼松は、視覚障がい者の学習環境や日常生活向上の一助となるよう、教育・公共サービス分野を中心に「TactPlus.™」の普及を図るとともに、グラフィックデザイン分野への拡大を目指します。

(単位:百万円)

	前第2四半期 2018年4月1日～ 2018年9月30日	当第2四半期 2019年4月1日～ 2019年9月30日
収益	357,488	356,955
Point ① 営業活動に係る利益	15,453	14,698
税引前四半期利益	14,828	14,220
Point ② 親会社の所有者に帰属する 四半期利益	8,091	7,810
基本的1株当たり 四半期利益(円)	96.32	93.53
営業活動による キャッシュ・フロー	2,162	12,977
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,396	△5,177
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,374	△16,780
現金及び現金同等物の 四半期末残高	74,667	79,645

	前期末 2019年3月31日	当第2四半期末 2019年9月30日
資産合計	549,459	543,339
資本合計	158,698	163,053
親会社の所有者に帰属する 持分 ^{※1}	125,246	128,727
親会社所有者帰属 持分比率(%) ^{※2}	22.8	23.7
ネット有利子負債 ^{※3}	49,969	65,663
ネットDER(倍) ^{※4}	0.4	0.5

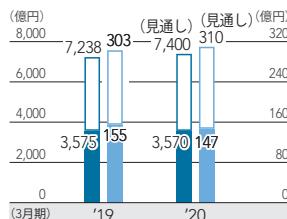
Point

① 営業活動に係る利益

前年同期比8億円減益となりましたが、電子・デバイスセグメントが全体を牽引しており、通期見通しの310億円に対する進捗率は47.4%と順調に推移しています。

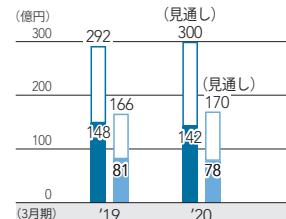
収益/営業活動に係る利益

収益(左軸) □ 通期 ■ 第2四半期
営業活動に係る利益(右軸) □ 通期 ■ 第2四半期



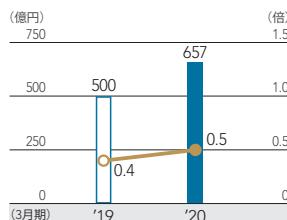
税引前四半期利益/
親会社の所有者に帰属する四半期利益

税引前四半期利益 □ 通期 ■ 第2四半期
親会社の所有者に帰属する □ 通期 ■ 第2四半期
四半期利益



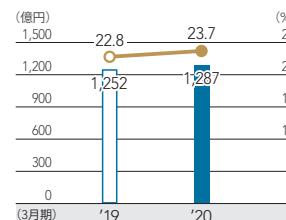
ネット有利子負債^{※3}/ネットDER^{※4}

ネット有利子負債(左軸) □ 期末 ■ 第2四半期末
ネットDER(右軸) ○ 期末 ● 第2四半期末



自己資本^{※1}/自己資本比率^{※2}

自己資本(左軸) □ 期末 ■ 第2四半期末
自己資本比率(右軸) ○ 期末 ● 第2四半期末



1株当たり配当金(円)

2019年3月期	
中間配当	25.0
期末配当	35.0
年間配当	60.0
2020年3月期	
中間配当	30.0
期末配当(予想)	30.0
年間配当(予想)	60.0

(注) 当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

- ※1 親会社の所有者に帰属する持分＝自己資本
- ※2 親会社所有者帰属持分比率＝自己資本比率(＝自己資本/総資産)
- ※3 2020年3月期よりIFRS第16号「リース」が強制適用となったことに伴い、期首に約169億円のリース負債を認識したため増加
- ※4 ネットDER＝ネット有利子負債/自己資本

② 親会社の所有者に帰属する四半期利益

前年同期比3億円減益ですが、通期見通し170億円に対して46%の進捗率と、改善傾向にあります。

事業別概況



電子・デバイス

収益 [前年同期比]

1,268億円 △0.7%

セグメント利益* [前年同期比]

93億円 +15.2%

収益(左軸) 通期 第2四半期
セグメント利益(右軸) 通期 第2四半期



■ 主要事業

- 半導体部品・製造装置
- 電子機器・電子材料
- ICTソリューション
- モバイル

■ 主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 兼松サステック
- 兼松フューチャーテックソリューションズ
- 兼松アドバンスド・マテリアルズ
- ジー・プリンテック



食料

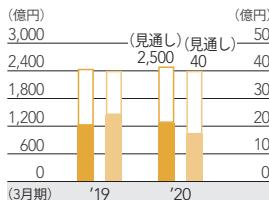
収益 [前年同期比]

1,275億円 +4.8%

セグメント利益* [前年同期比]

17億円 △28.4%

収益(左軸) 通期 第2四半期
セグメント利益(右軸) 通期 第2四半期



■ 主要事業

- 食品
- 畜水産
- 飼料
- 穀物
- 農産油脂

■ 主要グループ会社

- 兼松新東亜食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- PT. Kanemory Food Service

ICTソリューション、モバイル事業が順調、電子機器事業は堅調

当第2四半期においては、ICTソリューション事業は、製造業や流通業向けを中心としたサーバーやストレージに加え、仮想化とセキュリティ分野におけるIT投資需要もあり、順調に推移しました。モバイル事業は、消費増税や料金分離プラン導入前の駆け込み需要などもあり、順調に推移しました。電子機器事業は、カードプリンター会社の前期での連結子会社化も寄与し、堅調に推移しました。

※ セグメント利益=営業活動に係る利益

食糧事業が苦戦、食品、畜産事業は堅調

当第2四半期においては、食糧事業は、食品大豆・米取引は好調であったものの、水産飼料取引が南米産魚粉価格の下落により苦戦しました。食品事業は、農産加工品取引が引き続き安定した需要に支えられ堅調に推移しました。畜産事業は、疾病や相場変動があったものの全畜種で堅調に推移しました。

事業別概況



鉄鋼・素材・プラント

収益 [前年同期比]

625億円 △8.2%

セグメント利益* [前年同期比]

18億円 △33.3%

収益(左軸) 〇 通期 ■ 第2四半期
セグメント利益(右軸) 〇 通期 ■ 第2四半期



■ 主要事業

- 鉄鋼貿易・特殊鋼貿易
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料
- 機能性化学品
- ライフサイエンス
- 原油・石油製品・LPG
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

■ 主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- Benoit Premium Threading
- 兼松トレーディング
- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ケージーケー

エネルギー事業が堅調、 鉄鋼、プラントインフラ事業は低調

当第2四半期においては、エネルギー事業は、国内取引を中心に堅調に推移しましたが、鉄鋼事業は引き続き通商問題などの影響により低調に推移しました。油井管事業は、油価低迷を背景に掘削需要が若干のスローダウンとなりました。プラントインフラ事業も中東向け取引の停止により、減益となりました。

* セグメント利益=営業活動に係る利益



車両・航空

収益 [前年同期比]

340億円 +0.2%

セグメント利益* [前年同期比]

13億円 △26.3%

収益(左軸) 〇 通期 ■ 第2四半期
セグメント利益(右軸) 〇 通期 ■ 第2四半期



■ 主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

■ 主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- 新東亜交易
- KG Aircraft Rotables

航空・宇宙事業は堅調、 車両・車載部品事業は減益

当セグメントは、高い専門知識と豊富な情報量を駆使して、自動車・二輪車・関連部品事業を世界規模で展開しています。また、産業車両や建設機械などの貿易取引や、航空機・航空機部品、衛星・宇宙関連製品ビジネスも行っています。当第2四半期においては、航空・宇宙事業は、堅調に推移しました。車両・車載部品事業は、中東向け取引の停止により減益となりました。

会社情報 (2019年9月30日現在)

会社概要

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	連結7,161名(内、出向者を含む単体784名)

役員

取締役および監査役

代表取締役会長	下嶋 政幸
代表取締役社長	谷川 薫
取締役	宮部 佳也
取締役	薦野 哲郎
取締役	片山 誠一
取締役	田原 祐子
監査役(常勤)	村尾 哲朗
監査役(常勤)	小川 荘平
監査役	宮地 主
監査役	倉橋 雄作

執行役員

社長	谷川 薫
専務執行役員	宮部 佳也
専務執行役員	本下 俊秀
常務執行役員	菅 栄治
上席執行役員	濱崎 雅幸
上席執行役員	原田 雅弘
上席執行役員	田中 一生
上席執行役員	薦野 哲郎
執行役員	小泉 浩一
執行役員	城所 僚一
執行役員	岩田 修
執行役員	山科 裕司
執行役員	村松 陽一郎
執行役員	中嶋 潤

- (注) 1. 取締役片山誠一、田原祐子の両氏は社外取締役であります。
 2. 監査役小川荘平、宮地主、倉橋雄作の各氏は社外監査役であります。
 3. 片山誠一、田原祐子、宮地主、倉橋雄作の各氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式データ (2019年9月30日現在)

株式の状況

発行済株式の総数(自己株式258,424株を含む)	84,500,202株
株主数	19,311名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,968	13.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,453	6.47
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,446	2.90
東京海上日動火災保険株式会社	2,322	2.75
GOVERNMENT OF NORWAY	2,277	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,875	2.22
MSIP CLIENT SECURITIES	1,800	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,510	1.79
株式会社三菱UFJ銀行	1,417	1.68
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	1,348	1.60

(注)持株比率は自己株式(258,424株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、東京都におい て発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス http://www.kanematsu.co.jp
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

